

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第16回 景況調査報告 2024年4~6月期 (報告書版)

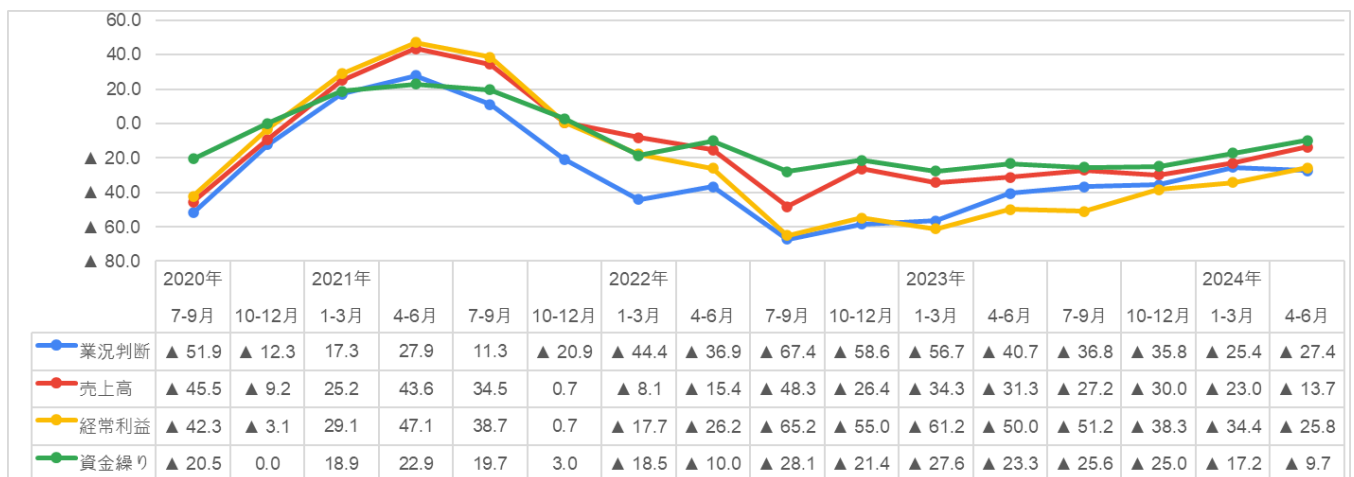
売上高・経常利益は9ポイント改善するも 業況判断は2ポイント悪化

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】	
①	調査期間：2024年6月14日(金)～6月28日(金)
②	対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③	調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
④	回答企業数：450社のうち125社(27.8%)から回答を得た(うち、有効回答数124)
⑤	平均従業員数：役員を含む正規従業員数 36.9人(前回39.2人) 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 13.8人(前回9.8人)
※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの	
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。	

図1では第1回景況調査(2020年7-9月期)から第16回景況調査(2024年4-6月期)までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第15回調査(2024年1-3月期)と比べて、売上高は9.2ポイント好転、経常利益は8.6ポイント好転、そして資金繰りは7.5ポイント好転であった。しかし、業況判断は2ポイントの悪化であった。なお、経常利益は、2022年7-9月期(▲65.2)を底に、改善傾向である。

図1 前年同期比でのDI値の推移



以下の表1では、2024年4~6月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す

表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2024年1~3月と比べて)				前年同期比(2023年4~6月と比べて)				次期見通し(2023年7~9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	6.5%	57.3%	36.3%	-29.8 (-24.6)	10.5%	51.6%	37.9%	-27.4 (-25.4)	6.5%	57.3%	36.3%	-29.8 (-22.1)
売上高	12.9%	58.9%	28.2%	-15.3 (-8.2)	14.5%	57.3%	28.2%	-13.7 (-23.0)	12.9%	58.9%	28.2%	-15.3 (-14.8)
経常利益	12.9%	48.4%	38.7%	-25.8 (-30.3)	14.5%	45.2%	40.3%	-25.8 (-34.4)	12.1%	50.0%	37.9%	-25.8 (-31.1)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	4.8%	80.6%	14.5%	-9.7 (-15.6)	5.6%	79.0%	15.3%	-9.7 (-17.2)	4.0%	78.2%	17.7%	-13.7 (-18.9)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

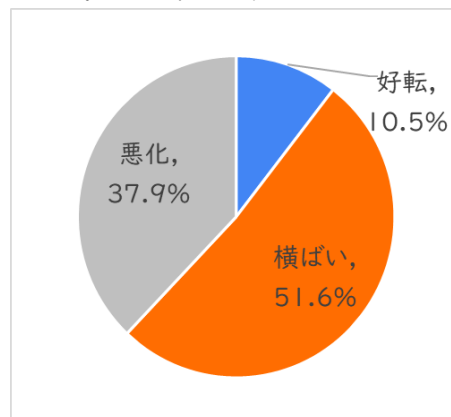
①業況判断

2024年4～6月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2024年1～3月比）で△29.8、前年同期比（2023年4～6月比）で△27.4であった。2023年7～9月と比べた次期見通しでは、△29.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2023年4～6月比）は、1-10人が△30（前回△31）、11-20人が△48（前回△36）、21-30人が△63（前回△31）、31-40人が△9（前回△10）、41-50人が△9（前回△50）、51-100人が△18（前回△16）、101人以上が27（前回9）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が33社（27%）、11-20人が25社（20%）、21-30人が16社（13%）、31-40人が11社（9%）、41-50人が11社（9%）、51-100人が17社（14%）、101人以上が11社（9%）であった。

図2 前年同期(23年4-6月)比
業況判断：DI値△27.4

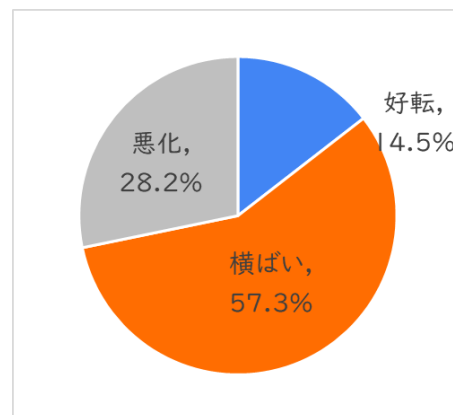


②売上高

2024年4～6月期の売上高に関するDI値は、前期比（2024年1～3月比）で△15.3、前年同期比（2023年4～6月比）で△13.7であった。2023年7～9月と比べた次期見通しでは、△15.3が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2023年4～6月比）は、1-10人が△24（前回△33）、11-20人が△44（前回△36）、21-30人が△31（前回△8）、31-40人が△9（前回△20）、41-50人がゼロ（好転と悪化が同じ値）（前回△25）、51-100人が29（前回△21）、101人以上が27（前回18）であった。

図3 前年同期(23年4-6月)比
売上高：DI値△13.7

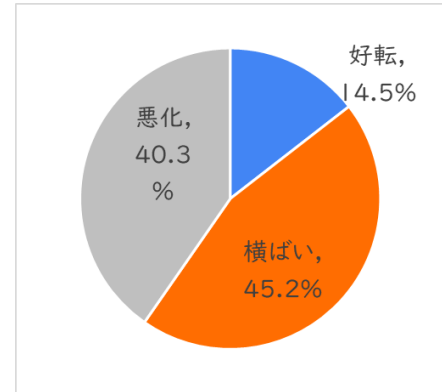


③経常利益

2024年4～6月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2024年1～3月比）で△25.8、前年同期比（2023年4～6月比）で△25.8であった。2023年7～9月と比べた次期見通しでは、△25.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2023年4～6月比）は、1-10人が△27（前回△31）、11-20人が△52（前回△48）、21-30人が△38（前回△38）、31-40人が△18（前回△40）、41-50人が△18（前回△50）、51-100人が△6（前回△21）、101人以上が9（前回△18）であった。

図4 前年同期(23年4-6月)比
経常利益：DI値△25.8



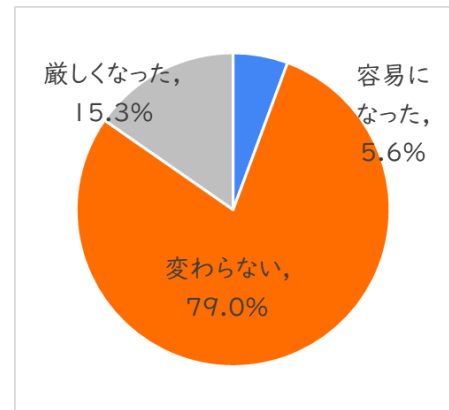
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2024年4～6月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2024年1～3月比）で△9.7、前年同期比（2023年4～6月比）で△9.7であった。2023年7～9月と比べた次期見通しでは、△13.7が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2023年4～6月比）は、1-10人が△24（前回△28）、11-20人が△12（前回△32）、21-30人が△19（前回△15）、31-40人が18（前回△10）、41-50人がゼロ（前回△25）、51-100人が△6（前回ゼロ）、101人以上が9（前回18）であった。

図5 前年同期(23年4-6月)比
資金繰り：DI値△9.7



②金融機関の姿勢変化の有無

2024年4～6月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が7社・6%（前回7社・6%）であり、「変わらない」が99社・80%（前回102社・83%）であった（図6参照）。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢2社（前回3社）、新たな貸し渋り2社（前回1社）、金利アップを要求されている2社（前回無し）、私募債の勧誘1社（前回無し）、その他2社（前回2社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

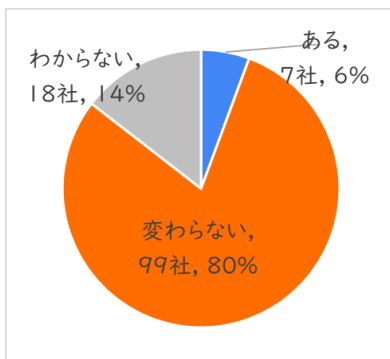


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

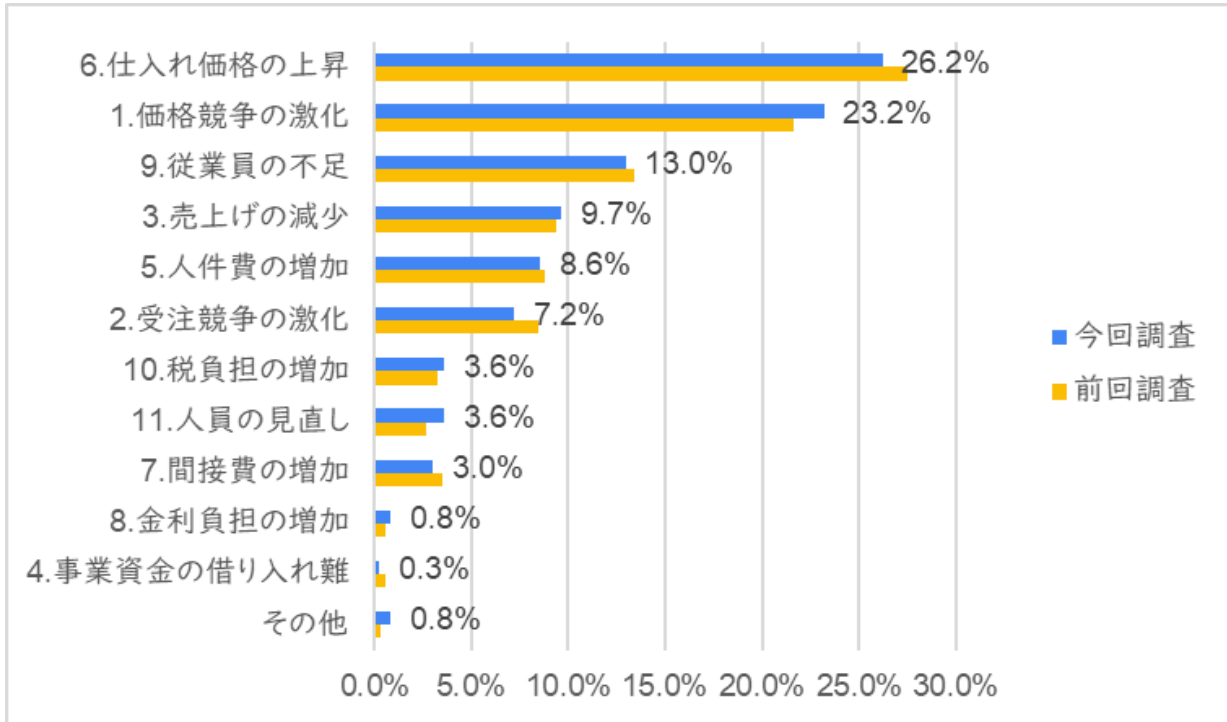
貸付攻勢	2社
新たな貸し渋り	2社
金利アップを要求されている	2社
私募債の勧誘	1社
その他(外為の対応が遅い. 金利上昇は短期回しの際に全行にて 交渉あり, 長期借入には交渉なし.)	2社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2024年4～6月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（95社・26.2%）、価格競争の激化（84社・23.2%）、従業員の不足（47社・13.0%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



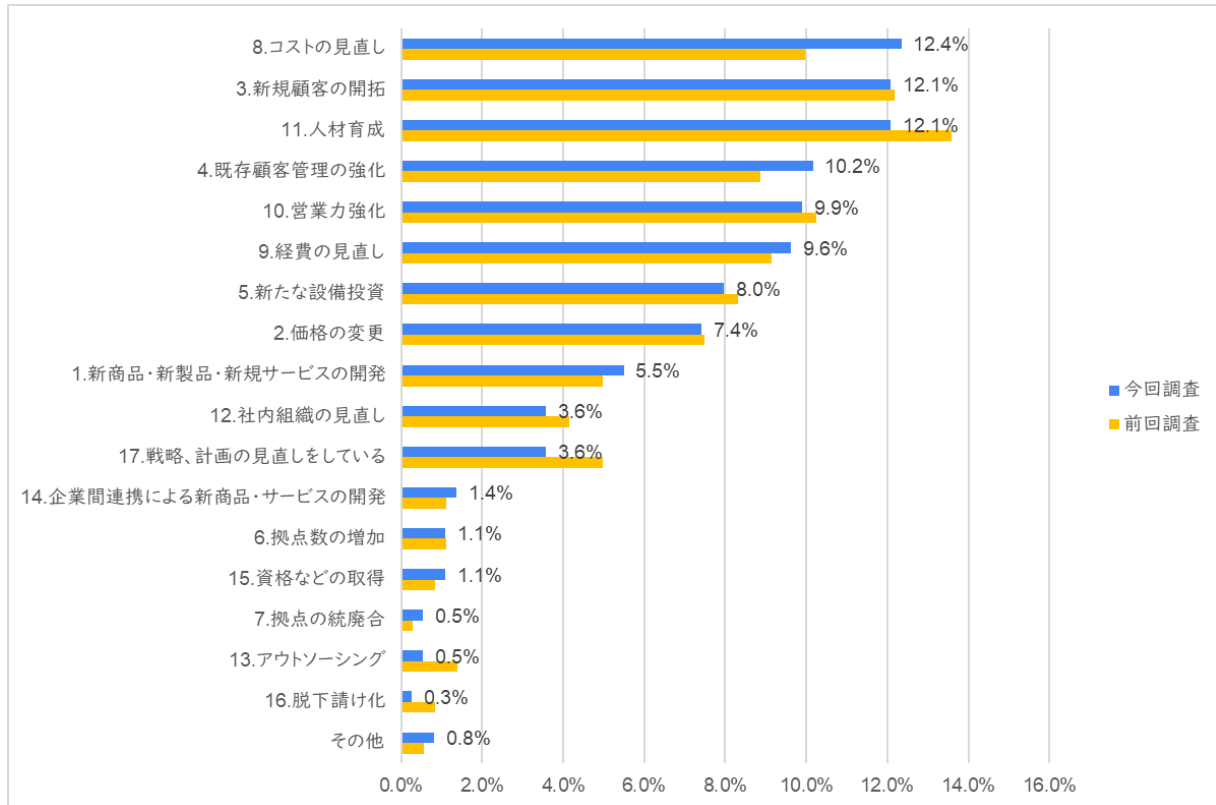
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（回答数3）としては以下があった。※原文のママ掲載。個人等の特定箇所を [] とした。

- ・ 外資系の参入
- ・ 従業員 [] 休まれたりすることが増えた為
- ・ 廃自動車不足

②現在の取り組み

2024年4～6月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、コストの見直し（45社・12.4%）、新規顧客の開拓（44社・12.1%）、人材育成（44社・12.1%）であった（図8参照）。

図8 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



なお、「その他」の回答（回答数3）として、以下があった。※原文のママ掲載

- ・ しない
- ・ 従業員の削減も必要だと思っている。
- ・ 農業にて売上、利益の確保

③経営指針の成文化について

2024年4～6月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が72社・58%（前回74社・61%）、「していない」が43社・35%（前回39社・32%）、「これからつくりたい」が9社・7%（前回9社・7%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が67社・54%（前回68社・56%）、「していない」が48社・39%（前回44社・36%）、「これからつくりたい」が9社・7%（前回10社・8%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が65社・52%（前回65社・53%）、「していない」が46社・37%（前回44社・36%）、「これからつくりたい」が13社・11%（前回13社・11%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

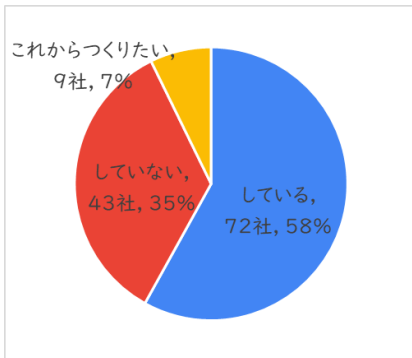


図10 経営方針について

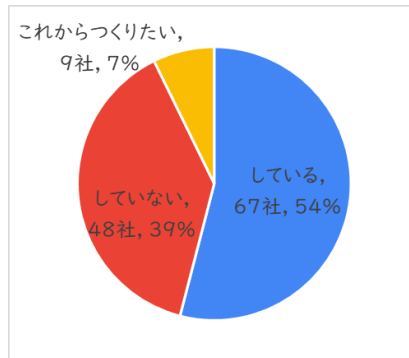
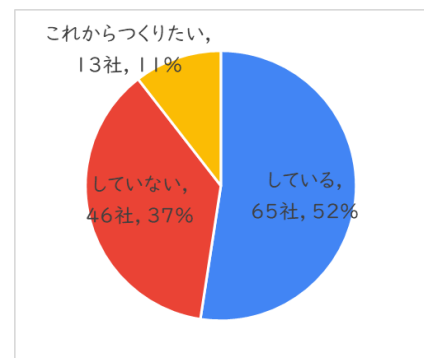


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が94%、41-50人が82%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が91%、41-50人と51-100人が82%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、41-50人が91%、51-100人が76%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	58%	35%	7%	54%	39%	7%	52%	37%	10%
1-10人	27%	61%	12%	24%	64%	12%	18%	67%	15%
11-20人	44%	48%	8%	32%	56%	12%	32%	52%	16%
21-30人	69%	19%	13%	75%	13%	13%	75%	6%	19%
31-40人	45%	45%	9%	55%	45%	0%	45%	45%	9%
41-50人	82%	18%	0%	82%	18%	0%	91%	9%	0%
51-100人	94%	6%	0%	82%	18%	0%	76%	24%	0%
101人-	100%	0%	0%	91%	9%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。

※原文のママ掲載。個人等の特定箇所を [] とした。

- ・ オークションのスクラップ車（RC コーナー）は買取価格以上になっているので在庫車輛が少なくなっている。
- ・ お世話になります。よろしくお願いします。
- ・ どこでもですが、人員が不足しております。自動車リサイクル業は特にですが、自動車業界全体に人員不足です。募集に関わるセミナー、方法など、または外国人労働者に関する知識を増やしていきたいです。
- ・ 給与の増額をする際に、どこから捻出することが良いのか。企業努力と言われればそこまでだが、企業にかかる税金や個人への税金負担が多すぎる事はなんとかならないのでしょうか。搾取していると考えられても仕方ないと思う。
- ・ 最近 [] の無許可業者が廃車や家電を集めており、皆さん困っています。商売と言うのは自由であるべきだが許可を取らせてフェアな状態にしてほしい。そこに集めさせている業者も問題だと思います。
- ・ 若手の人材不足が深刻。社員の高齢化。担い手不足。ランニングコストの増加。
- ・ 主事業に注力してる中、廃プラ・ガラス等の再資源化に中々手を回せていないことに、焦りに近い懸念を抱いています。
- ・ 将来定年年齢が引き上げられた場合の対応。
- ・ []
- ・ 同じ自動車リサイクル法で動いているとは思えないヤードが存在します。安全や環境の為に法の縛りが厳しくなることは歓迎しますが、真面目な事業者とそうでない事業者のビジネスの土俵が違って来ていることの是正が行われることを切に願います。
- ・ 特にございません。
- ・ 特になし
- ・ 日本で活動する外国企業が多く、中古車オークションなどでは対抗できない。
- ・ 廃自動車が入らない

(以上)